

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 株式会社CIJ 上場取引所 東

コード番号 4826 URL https://www.cij.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	6, 910	5. 4	631	41.0	640	40. 7	434	45. 1
2025年6月期第1四半期	6, 555	5. 6	447	0. 2	455	△1.0	299	Δ1.1

(注)包括利益 2026年6月期第1四半期 421百万円 (34.5%) 2025年6月期第1四半期 313百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2026年6月期第1四半期	7. 69	_
2025年6月期第1四半期	5. 19	_

(2) 連結財政状態

(- / X= (- / N / N / N / N / N / N / N / N / N /			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	18, 585	14, 485	77. 9
2025年6月期	18, 676	14, 516	77.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 14,485百万円 2025年6月期 14,516百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2025年6月期	_	7. 00	_	8. 00	15. 00	
2026年6月期	_					
2026年6月期(予想)		8. 00	I	8. 00	16.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株3 する当期	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	通期	百万円 28.500	% 5.9	百万円 2.250	% 3. 7	百万円 2. 280	% 3. 4	百万円 1.500	% 0. 3	円 銭 26.53
ı	707777	20, 000	0. 0	2, 200	0. 7	2, 200	О. т	1,000	0. 0	20.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	64, 798, 288株	2025年6月期	66, 798, 288株
2026年6月期1Q	8, 273, 910株	2025年6月期	10, 241, 966株
2026年6月期1Q	56, 541, 137株	2025年6月期1Q	57, 702, 901株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の 概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間 (2025年7月1日~2025年9月30日) におけるわが国経済は、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや米国の通商政策、金融資本市場の変動等による影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の進展を背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の活用が、業務の効率化やビジネスモデル変革を推し進める上であらゆる組織にとって重要な要素となっています。このような背景の下、組織の競争力強化を目的としたIT投資は拡大基調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT (通称:BEIT50)」を策定しました。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共分野など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指してまいります。

以下の経営方針に基づいて取り組みを推進しております。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

当社の強みであるモノづくりをベースに、ITや業務知識をフル活用し、ソリューション事業への展開を推進します。さらに、システム課題領域を堅調に進化させつつ、業務課題領域の拡大に挑戦します。

②特化型SEの育成推進

人材開発と研究開発に投資を行い、案件での経験値向上効果を高め、特化型SEを生み出します。

③サステナビリティ経営の推進

サプライチェーンを中心としたステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ経営をより一層推進します。

④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

お客様のミッションに寄り添い信頼関係を強化し、ソリューション、コンサルティングの上位レイヤーから運用保守のレイヤーまで幅広く対応します。

⑤プライムビジネスの更なる拡大

主たる事業であるシステム開発において、プライムでの事業展開を推進します。強みを活かして既存の事業領域の拡大と新領域の開拓を推進します。

※経営方針は3つの推進方針(①~③) と2つの達成方針(④~⑤) を掲げており、推進方針に沿って各種施策を 強化し、達成方針の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、情報・通信分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は6,910百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収、株式会社アドバンスソフトがグループ入りしたこと、及び前年同期において発生した一部案件の想定を上回るコスト増を当第1四半期は抑えられたこと等により計画どおりに推移し、営業利益は631百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益は640百万円(前年同期比40.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は434百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

情報・通信分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。この結果、本売上品目の売上高は5,897百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移したものの、一部案件の縮小に伴い減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は250百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

公共分野向けのシステム導入支援案件及び自治体向け福祉総合システムの標準化に伴う支援案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は258百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

④その他

運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は504百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、13,622百万円となりました。主な要因は、契約資産が254百万円、売掛金が130百万円それぞれ増加したものの、有価証券が204百万円、現金及び預金が200百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、4,963百万円となりました。主な要因は、のれんが33百万円、投資有価証券が20百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが15百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、18,585百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、3,943百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が571百万円増加したものの、その他に含まれている未払金及び預り金が471百万円、未払法人税等が222百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく157百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、4,100百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、14,485百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等により利益剰余金が270百万円、資本剰余金が203百万円それぞれ減少した一方で、自己株式が455百万円減少(純資産は増加)したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 830, 862	8, 630, 779
売掛金	3, 582, 323	3, 712, 787
契約資産	521, 004	775, 107
有価証券	408, 316	203, 681
商品及び製品	811	637
仕掛品	17, 951	39, 943
その他	272, 411	259, 868
流動資産合計	13, 633, 681	13, 622, 807
固定資產		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286, 578	282, 634
土地	448	448
建設仮勘定	_	2, 264
その他(純額)	40, 790	40, 712
有形固定資産合計	327, 817	326, 060
無形固定資産		
のれん	758, 061	724, 625
その他	457, 800	437, 985
無形固定資産合計	1, 215, 862	1, 162, 611
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 363, 978	2, 343, 021
その他	1, 141, 315	1, 137, 155
貸倒引当金	△5, 810	△5, 810
投資その他の資産合計	3, 499, 483	3, 474, 365
固定資産合計	5, 043, 163	4, 963, 037
資産合計	18, 676, 844	18, 585, 844

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978, 586	998, 434
短期借入金	620, 004	620, 004
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	492, 121	269, 922
契約負債	86, 542	64, 350
賞与引当金	475, 764	1, 047, 536
品質保証引当金	12, 421	_
その他	1, 323, 441	933, 082
流動負債合計	3, 998, 890	3, 943, 338
固定負債		
長期借入金	17, 474	14, 972
退職給付に係る負債	43, 685	45, 258
その他	100, 347	97, 273
固定負債合計	161, 506	157, 503
負債合計	4, 160, 397	4, 100, 842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 270, 228	2, 270, 228
資本剰余金	2, 667, 151	2, 463, 693
利益剰余金	11, 648, 434	11, 378, 037
自己株式	△2, 334, 732	△1,878,821
株主資本合計	14, 251, 081	14, 233, 137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257, 062	243, 609
為替換算調整勘定	8, 303	8, 254
その他の包括利益累計額合計	265, 366	251, 864
純資産合計	14, 516, 447	14, 485, 002
負債純資産合計	18, 676, 844	18, 585, 844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6, 555, 827	6, 910, 861
売上原価	5, 287, 002	5, 448, 629
売上総利益	1, 268, 825	1, 462, 231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95, 811	89, 593
給料及び手当	222, 499	227, 559
賞与引当金繰入額	58, 271	60, 638
福利厚生費	51, 897	52, 181
賃借料	72, 032	71, 221
減価償却費	21, 521	26, 307
支払手数料	62, 996	56, 919
募集費	11, 899	13, 873
租税公課	31, 181	32, 901
研究開発費	39, 389	32, 425
のれん償却額	18, 546	33, 436
その他	135, 147	133, 964
販売費及び一般管理費合計	821, 194	831, 022
営業利益	447, 630	631, 209
営業外収益		
受取利息	5, 380	11, 051
受取配当金	1, 429	1, 373
助成金収入	330	2, 077
その他	6, 826	3, 842
営業外収益合計	13, 967	18, 344
営業外費用		
支払利息	815	1, 628
長期前払費用償却	3, 517	4, 403
その他	1, 878	2, 875
営業外費用合計	6, 211	8, 907
経常利益	455, 386	640, 646
税金等調整前四半期純利益	455, 386	640, 646
法人税等	155, 966	206, 051
四半期純利益	299, 419	434, 595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	299, 419	434, 595
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	299, 419	434, 595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15, 094	△13, 452
為替換算調整勘定	$\triangle 1,324$	$\triangle 49$
その他の包括利益合計	13, 770	△13, 501
四半期包括利益	313, 189	421, 093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313, 189	421, 093
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ456百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は11,378百万円、自己株式の残高は1,878百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	35,482千円	39,656千円
のれんの償却額	18,546千円	33, 436千円